

離島の振興を促進するための下関市における産業の振興に関する計画

平成31年3月18日作成

山口県下関市

1. 計画策定の趣旨

下関市は本州本土の最西端に位置し、平成17年2月に、旧下関市と旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町及び旧豊北町の1市4町が合併し誕生した。市域は、長門市、美祢市及び山陽小野田市に隣接しており、沿岸部は響灘に面した海岸線が連なるとともに、内陸部は山並みや川、湖といった自然に恵まれた地形となっている。平成27年度国勢調査では、人口は26万8517人、11万6,298世帯、15歳未満の割合は11.6%、65歳以上の割合は32.8%である。

本市は、離島振興対策実施地域として、響灘諸島地域に属する蓋井島、六連島の2島を擁している。

蓋井島は、本土から西側6kmに位置し、海岸線は険しい岩石海岸で東南部の湾頭にある砂浜から山の斜面となっている。主産業は水産業であり、多くの島民が漁業に従事している中で、人口は、国勢調査において昭和30年には243人であったものが、平成27年度には90人、33世帯となっており、15歳未満の割合は15%、65歳以上の割合は31%である。ただし、15歳～24歳の割合は極めて少ない。

六連島は、本土から西側4kmに位置し、矩（さしがね）形に近い塊状の溶岩台地を成している。主産業は農業であり、花き栽培が主力である中で、人口は、国勢調査において、昭和30年には411人であったものが、平成27年度には87人、34世帯となっており、15歳未満の割合は9%と低く、65歳以上の割合は45%と高い。また、15歳～24歳の割合は極めて少ない。

これらの人口減少及び少子高齢化の進行は大都市圏と地方間の格差による影響が大きく、条件が不利な地域である離島にとって、ICT等技術の発達と普及、働き方やライフスタイルの多様化など、社会情勢や時代の変化に柔軟に対応できないことがひとつの要因であると考えられる。このような状況の中、時代の変革に適合し、地域の実情に応じた個性豊かな地域づくりを進めるためにも、各々の島が持つ魅力と受け継いだ個性を失うことなく、地域の特性を十分に発揮できる産業の振興と、未来へ向けた自立的な発展が求められる。

本計画は、農林水産業をはじめとする産業の振興について、山口県離島振興計画の基本理念に則し、本市の蓋井島及び六連島両島の現状の把握、並びに直面する課題への適切な対応を図りながら、新たな担い手や新規事業者の受入体制の整備、そして自立的な発展を生み出すための第一歩として、産業の振興に関する計画を策定するものである。

2. 計画の対象とする地区

離島振興対策実施地域として指定されている蓋井島及び六連島全域とする。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、平成31年4月1日から平成36年3月31日までとする。

4. 対象地区の産業の振興の基本的方針

(1) 産業の現状

①地域の特色

蓋井島は、水産物と自生の樺の群生林が豊富であり、エミューの飼育やしま山100選に選定された金比羅山からの眺望で知られている。また、6年に一度、市の無形民俗文化財に指定されている山ノ神神事が催されており、二百年以上にわたり島に受け継がれている。交通体系については、1日3往復(冬季は2往復)の定期航路が島への公共交通による渡島手段であり、片道40分を要する。また、生活必需品や島で加工された海産物等も輸送している。島内の道路は市道等で、主な交通手段は徒歩又は自転車等となっている。島内での食料や日用品の調達は、島に一軒存在する商店が担っている。また、島内にある漁業協同組合の集会所が島の拠点的作用を果たしている。

六連島は、花き栽培が盛んなことで知られ、明治時代に建設された六連島灯台は平成29年に日本遺産群に指定された。交通体系については、1日4往復の定期航路が島への公共交通による渡島手段であり、片道20分である。島内の道路は市道等で主な交通手段は徒歩又は自転車等となっている。また、漁業協同組合所管の漁村センターが島民の生活の拠点的作用を果たしている。

また、インターネット環境については、両島とも移動系超高速ブロードバンド回線が開通している状況である。

②産業の動向

蓋井島について、蓋井島における就業者数は、平成27年国勢調査では46人であり、産業別の構成比は、第1次産業が23人(50%)、第2次産業が1人(2.2%)、第3次産業が22人(47.8%)である。

主産業は水産業であり、平成27年下関市水産統計年報で漁業就業者が44人であり、この数は5年前からは20%の減少となっている。島周辺の恵まれた資源により、磯見、定置網、一本釣り等が行われ、アワビ、サザエ、イカ、アジ、ブリ、

サワラ等の魚介類が水揚げされている。島の漁業就業者数は、昭和48年の105人をピークに減少している。その原因としては、漁業就業者の高齢化や、新規漁業就業者が減少していることが考えられる。

観光業等について、宿泊施設としてごく小規模の民宿が現在5軒存在し、主に食事・休憩、宿泊としての利用が多い。

六連島について、六連島における就業者数は、平成27年国勢調査では60人であり、産業別の構成比は、第1次産業が45人（75%）、第2次産業が0人（0%）、第3次産業が14人（23.3%）、分類不能1人（1.7%）である。

主産業は花き栽培を中心とする農業で、平成27年農林業センサスで農業経営体数が19経営体あり、この数は5年前とほぼ同数である。温暖な気候を活かし、菊、カーネーションやガーベラ等の生産が盛んに行われている。島の農家数は、平成7年の26戸をピークに減少している。その原因としては、島内の農業者の高齢化が考えられる。

水産業では、島周辺に岩礁があり、アワビやサザエ、ウニの好漁場となっており、アルコール瓶詰めウニの発祥の地であることから、ウニについては特に島の重要な水産物として位置づけられている。また、漁業者がヒジキの養殖に取り組んでいる。

観光業等について、旅館・ホテルの利用者は本土市街地を利用することが多いため、宿泊施設は無く旅館業を営んでいる者もない。

そのほか、島には、漁業協同組合、石油油槽所が存在している。

（2）産業振興を図る上での課題

消費者ニーズの多様化、生産物の価格の低迷、就業者の減少や高齢化など厳しい状況は、本市全体における課題であるとともに、離島地域に関しても例外ではない。

水産業については、魚価の低下や漁獲量の減少がみられ、漁家収入の安定のため、種苗放流や漁場整備など水産資源の回復・増大を促進することが重要であるとともに、今後とも、漁業後継者の育成と新規漁業就業者の人材確保を図ることが課題となっている。

農業については、農地が不整形な箇所もあり、就業者の減少と高齢化が進んでいる。これからも、新規就農者の確保・育成や生産施設、機械・器具等の整備を支援し、生産の効率化と安定化を図ることが課題となっている。

観光業に関しては、蓋井島地域には金比羅山やエミュー牧場、また、六連島地域には日本遺産に登録された六連島灯台やお軽同行の碑など、両地域ともに貴重な地域資源が存在するが、一般観光客のレジャー志向を満足させる観光素材となっておらず、十分な情報発信や資源の活用につなげていない。

これら直面する課題解決に努めていく一方で、ICTの進歩や経済活動の多様化など社会情勢の変化が著しいなか、製造業、農林水産物等販売業、旅館業及び情報サービス業等において、新技術の導入、新規設備投資、新しい付加価値の創出などの必要性が高まるものと考えられる。

今後、産業の振興と将来を見据えた自立的発展につなげるためにも、新事業の進出や新規事業者の参入などの好機に備えた受入体制の整備や環境づくり、また、関係機関と連携した事業支援が求められる。

5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種

本計画における業種は、製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等とする。

6. 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

(1) 本市が実施する施策

- ・ 租税特別措置の活用の促進
- ・ 地域の資源や特性を生かした新産業・新事業の創出への支援、企業等についての初期投資に係る資金支援
- ・ 起業家精神を持つ人材の発掘、育成の支援、企業セミナー・研修の充実、起業についての金融や経営相談等の指導・助言、各種情報提供
- ・ 経営指導や情報提供、融資支援
- ・ 経営の高度化・技術力の向上の促進
- ・ 異業種交流や産学公連携などによる新しい工業分野の創出
- ・ 事業展開を検討している企業に関する情報の収集
- ・ 観光パンフレットや地図の作成、ホームページによる情報発信
- ・ 観光案内機能、休憩施設等の機能充実
- ・ 新規農業・漁業就業者の確保と育成・支援
- ・ 野菜、果樹、花き等の園芸作物の安定生産と品質確保に必要な生産基盤の整備等への支援
- ・ 水産物の出荷条件が不利な離島の流通対策、基盤整備の推進
- ・ 漁業体験などを通じた都市と漁村との交流の推進
- ・ 漁業の振興と地域の活性化を目指す取組に対する支援
- ・ U J I ターンによる定住促進
- ・ 離島航路の維持・整備

(2) 既に実施されている都道府県・関係機関等が実施する施策

ア. 山口県

租税特別措置の活用の促進、設備投資・雇用促進・産業育成のための補助金等、地域外企業誘致のための取組、産業振興（起業や事業高度化等）のための人材育成のための取組、雇用拡充等に係る事業、新規農業・漁業就業支援、移住促進等

イ. 下関商工会議所

中小・小規模企業への相談、指導、セミナー開催等による経営改善支援、人材育成及び雇用対策、地元消費・地元発注の推進等

ウ. 下関農業協同組合

営農相談、経営指導、新規就農者の育成事業等

エ. 山口県漁業協同組合

営漁・技術指導、資源管理・漁場環境保全、漁業所得補償対策、後継者対策等

(3) その他、行政・関係機関等が連携して取り組む事項

- ・経営指導や情報提供、融資支援【県、市、商工会議所、金融機関】
- ・起業についての金融や経営相談等の指導・助言や各種情報提供、事業展開を検討している企業に関する情報の収集、企業の積極的な誘致【県、市、商工会議所】
- ・新規就農者の確保と育成・支援【県、市、農業協同組合】
- ・新規漁業就業者の確保と育成・支援【県、市、漁業協同組合】

7. 計画の目標

将来に向けての自立的発展と経済活動につなげるため、新規設備投資並びに新規事業者等の参入に向けた受入体制の整備を図り、目標の達成を目指す。

項目	製造業	農林水産物等 販売業	旅館業	情報サービス業等
新規設備投資件数	1	1	1	1
新規雇用者数	1	1	1	1